



風

巻頭所感

政府の危機管理は まだ対応が甘い!

野田総理は6月8日、関西電力大飯原発3、4号機について、再稼働の同意手続きに入る意向を表明しました。

国民の社会経済活動を支える上で、電気というエネルギーは必要不可欠です。

しかし、東日本大震災によって起きた「福島第一原発事故」の検証を待たずしてのこの表明は大いに疑問です。

しかも、政府は今年4月、原発の再稼働の判断基準を3項目提示していますが、信頼性を高めるために必要な対策(免震事務棟の整備など)が未実施です。つまり、原発を含めた関連施設の安全対策がまだ途上にあるのです。

原発立地の福島をはじめ、国民に甚大な被害を出した事故の原因究明もされていないにもかかわらず、このような判断がされるのか、理解に苦しむのは私だけではないはずです。

ここで原子炉主任技術者である松野元氏の著書「原子力防災」からの文章を引用させていただきます。

原子炉施設は考えられる悪条件を想定して設計されているが、現実には想定外の

事故が起きることがある。許認可時に想定した条件の範囲内で原子炉施設が運転されるとは限らないからである。

チェルノブイリ発電所事故が示したように、安全に対する設計、運転等に不備があると壊滅的な大事故が起きる。原子炉は暴走し、潜在的な破壊力が顕在化する。原子炉の暴走に伴って原子炉施設が破壊されると、放射性物質を格納する機能がなくなり、大量に放射性物質が環境に放出されると想定すべきである。

設計時に想定していなかった自体が発生した場合のために原子力災害対策が原子力防災として準備されていなくてはならない。

この本は、2007年1月に初版が発行されています。東日本大震災・福島第一原発事故発生の4年前です。国の行う災害対策を支

[2面へ続く]

今、「危機」に備える!



巻頭所感	1・2
大山しのぶ一般質問	3~5
2月定例会報告	6・7
参考資料	8
プロフィール	8

今、「危機」に備える!

援する緊急時対策支援システム(ERSS)を改良実用化し、また、原子力防災研修の講師も担当し、原子力防災専門官の指導にもあつた松野氏の知見が活かされなかったのは誠に残念です。

危機管理とは

1. 予防—危機発生を予防する。
2. 把握—危機事態や状況を把握・認識する。
3. 評価—(ア)損失評価…危機によって生じる損失・被害を評価する。(イ)対策評価…危機対策にかかるコストなどを評価する。
4. 検証—具体的な危機対策の行動方針と行動計画をつくり、検討する。
5. 発動—具体的な行動計画を発令・指示する。
6. 再評価—(ア)危機内再評価…危機発生中において、行動計画に基づき実施されている点、または実施されていない点について、効果の評価を随時行い、行動計画に必要な修正を加える。(イ)事後評価…危機終息後に危機対策の効果の評価を行い、危機事態の再発防止や危機事態対策の向上を図る。

これらは基本中の基本であり、全ての防災対策や災害対策について実行されているはずです。

特に原発(平和利用といえども核施設)のように、万が一、テロ攻撃や事故が発生した際の社会的・経済的・環境を含めた広範囲に甚大な被害の恐れがある施設については、B5b(米原子力規制委員会が2001年の同時テロ後に発した原子力発電所の安全対策)の導入も含め、より高度なリスクマネジメントを行う必要があるのです。

また、災害や事故が発生した際のバックアップを二重、三重、四重にと考え、リスクの分散、軽減を図っていくべきなのです。

今後に備え、社会全体で リスクマネジメントの確立を

このことは、私たちの日常生活にも当てはまります。



昨年12月、NHK放送文化研究所が全国3600人を対象にした、東日本大震災後の防災に対する意識などの調査結果によると、家庭の備えが不十分であると回答した人は80%あまりに上りました。

これは「まだ大丈夫」「そんな大きな災害は起こらない」など何の根拠もない安全への思いこみ(正常性バイアス)があるのです。

実際に、避難が必要となった人々や避難誘導を先導すべき人たちに、この「正常性バイアス」が働いたため、被害が拡大した災害が多いと指摘する専門家もいます。

重要なことは、リスクは常にあると考え、過去に学ぶことにより、未来のリスクを予測し、失敗や被害を最小限にとどめるように前もっての対応が必要であり、この対策がリスクマネジメントの基本なのです。

今後、起こりうるであろうと予測されている大災害や事故に対し、一人一人の意識の高さとそれに基づく迅速かつ適切な行動が必要です。

その上で、

1. 防災・減災のためのインフラ対策
2. リスクコミュニケーションの推進
3. 地域共同体の維持と活性化
4. 有事に備えたエネルギーシステムの構築
5. BCP(緊急事態に際しての事業継続計画)の策定・見直し
6. 有事の際の救援・復旧対策
7. 経済力の維持・拡大

など、社会全体の安心・安全を守るための政策にしっかりと取り組んで参ります。

そして一日も早い被災地の復旧・復興をお祈り申し上げ、これからも精一杯、政治家として努力をして参ります。

埼玉県議会議員 **大山しのぶ**

放射能、防災、安全…。

県の対応を厳しく問う！

大山しのぶ県議の一般質問

1.放射能問題について

- (1)「正確な知識」と「情報の入手と発信」
- (2)放射性物質の除染及び処理

2.がれきの処理について

3.防災問題について

- (1)改正地域防災計画における地震対策
- (2)「正常性バイアス」を踏まえた防災の取組
- (3)対応マニュアルの整備
- (4)被災地における救援物資の手配と受け入れ体制

4.農業問題について

- (1)TPP
- (2)農地の集積
- (3)農地制度のチェック機能
- (4)明日の担い手
- (5)「6次産業埼玉モデル」の育成

5.教育問題について

- (1)時代に応え未来を拓く人材育成
- (2)中一ギャップ学習意欲の低下への対応
- (3)武道必修化

6.地元問題について

- (1)都市計画道路草加三郷線
- (2)都市計画道路草加彦成線
- (3)八潮南部西一体型特定土地区画整理事業

大山しのぶ県議は3月1日に一般質問に立ち、知事らに対し、「放射能問題」「がれき処理」「防災対応」「TPP」「教育」などの政策課題と進め方を質問し、提案を行いました。とくに「放射能問題」では回答を不十分として異例の再質問を知事に行い、県に厳しく注文をつけ、知事から対応の約束をとりつけました。

放射能問題

**科学的見地のみでなく、
県民の安心のための
対応を積極的にすべき!**

■大山しのぶ県議

科学的安全性の問題とは別に心理的安心感の問題が起きてきている。保護者が納得するために、安心のコストをかけざるを得ない状況になっている。こうした「安心・安全へのコスト」に答えていくためにも、食の正確な知識と情報を入手し、県・市町村とも連携して発信していくべきではないか。

■知事

現在のところは丁寧に、丁寧に対応してきている。むしろここまでやれば安全だけど実は、念のためにという安心の部分も含めて調査、精査、そして発表している。

【再質問要旨】

■大山しのぶ県議

心理的安心感の問題として、安心・安全のコストが発生するおそれが十二分に考えられるが、知事はどう対応するのか。

■知事

単に科学的根拠で安全だといっても、安心までいかないというところに課題がある。県では、内閣府食串安全委員会や専門機関などから放射線の影響について最新の情報収集に努め、情報の発信を進める。

■大山しのぶ県議

放射能に関する情報を一元的に発信するためには、各部局を統轄する主体的組織の設置が必要。知事に伺う。

■知事

議 会 報 告



これまで県では、危機対策本部を立ち上げ、放射能汚染対策に取り組んできた。情報発信については、県では大気、水道、食品などの検査結果を危機管理防災部で一元的に整理をして毎日、県議会議員、市町村「関係団体などに提供してきた。

また、これらを逐次ホームページに掲載し、県民に役立つ情報の提供に努めてきた。放射線対策については、環境部に一元的にすることにした。環境政策課に担当者をおいて、県民からの問い合わせや相談に責任をもって対処していく。

今後とも、放射線問題に的確かつ迅速に対応できる体制により、国、市町村とも連携して、安心していただけるように努める。

放射能問題

隣接市・三郷市の除染の効果をただし、除染への連携体制確立を要望!

■大山しのぶ県議

県が三郷市で実施した除染モデルの効果と今後、また市町村との連携についてどうするのか。

■知事

三郷市立幸房小学校で路面清掃車で校庭のほぼ全体の表土を約1センチメートル除去した結果、空間放射線量は28%低減した。

局所的に放射線量が高い場所(ホットスポット)の除染は、手作業によって表土を削り取ることで滑り台の下で68%、側溝で59%低減。

この結果を生かし、子どもがよく利用する県有施設の

ホットスポット対策として272施設を測定し、8施設については局所的な除染を実施した。今後は現在策定中の除染実施計画に基づき対策を進める。

市町村とは担当者会議の開催などで放射線の測定結果や除染に関する情報を随時提供し、情報の共有化に努め、国や市町村間の連絡調整役を担う。

放射能問題

草加市、八潮市、三郷市の河川敷の除染を市だけに任せるな!

■大山しのぶ県議

草加市、八潮市、三郷市の河川敷の公園やグラウンドの除染作業が滞っている。関係市は早急な対応を求めているが河川管理者が同意をしていない。県はどうするのか。

■知事

河川敷に奉る公園やグラウンドは、除染のため削り取った汚染土が洪水時に流出する恐れがある。

先日、どうしても区域外に仮置き場を設けられない場合は、流出の可能性や放射線量の高さも総合的に考慮の上、緊急避難的な方法も考えられるということを示した。草加市、三郷市から相談や協議があれば、よく調整を図っていきたい。

【再質問要旨】

■大山しのぶ県議

現在行っている除染は、本来であれば国が責任を持って全て除染をし、廃棄物を処理するべきものを、市が緊急避難で行っている。

しかし、予算や面積等の問題があることから、県は、地域の実情を踏まえて柔軟に対応して欲しい。



答弁に納得せず、知事に異例の再質問!



考えられており、こうした行動心理を踏まえ、防災対策に取り組むことが重要であると考えます。

今後とも、災害時に正常性バイアスに陥らないよう市町村や関係機関と連携し、県民の皆さんの防災意識の向上に取り組んでいく。

■知事

本来、国がやらなければいけないところを緊急避難的行為として、現在八潮市がやらざるをえないような状況は、そのとおりなので、八潮市との協議、さらにまた八潮市からの色々な御提案については真摯に受けとめて、国も含めて県も窓口になって、しっかり対応していきたい。

■大山しのぶ県議

(今回の震災でも)釜石市の小中学校の生徒は、ほぼ全員が避難し、助かった。先生の指示を待たずに、とにかく高台を目指し、ほぼ全員が助かった。「正常性バイアス」を働かせることなく、危険を感知し、早期の避難ができたからだ。本県においても、緊急時における行動心理を踏まえ、防災教育に取り組むべきと考える。

■教育長

市町村教育委員会等と連携し、各学校において子どもたちの命を守る防災教育を着実に推進していく。

防災問題

**「正常性バイアス」
という新しい
概念に対応せよ!**

■大山しのぶ県議

災害や事故が発生した際のバックアップを二重、三重、四重にと考え、リスクの分散、軽減を図っていくべき。(人間には危機に直面した際に)「正常性バイアス」があり、このために本当に危険が迫った場合、異常を認識せず、避難するなどの対応が遅れてしまうことがある。この緊急時における行動心理を踏まえ、防災対策に取り組め。

■危機管理防災部長

東日本大震災での人的被害の拡大は、大きな津波は来ないだろうという正常性バイアスが働いたことも一因と

すぐに実現!

この一般質問における大山しのぶ県議の指摘を重視し、5月15日に行われた防災教育研修会(主催:県教育委員会)では、「正常化バイアス」の対応として、釜石市教育委員会の取り組みが、さっそく紹介、研究がなされました。

その他、大山しのぶ県議の質問と答弁は、埼玉県議会のホームページ

<http://www.pref.saitama.lg.jp/s-gikai/>

2月定例会概要の中の一般質問でご覧になれます。

**2月
定例会の
ご報告**
2月20日(月)～
3月26日(月)

平成24年度当初予算を決定

一般会計 **1兆6,777億2,200万**円

「安心の確立」「成長の実現」「自立自尊」を柱に

2月定例会は平成24年2月20日から3月26日まで行われ、「平成24年度当初予算」が審議、可決成立いたしました。概要は次のとおりです。

平成24年度予算の 基本的な考え方

平成24年度当初予算は、「埼玉から日本を元気に」をテーマとして予算編成が行われました。

今回は「健康長寿埼玉プロジェクト」「埼玉エコタウンプロジェクト」「埼玉版ウーマノミクスプロジェクト」の三大プロジェクトをはじめとした安心・成長・自立自尊の埼玉の実現に向けて、限りある財源を効果的に配分。

その結果、一般会計では1兆6,777億2,200万円、対前年度伸び率では、0.7%の減。特別会計では 5,171億4,835万8千円、対前年度伸び率では16.3%の増、企業会計では 2,026億1,666万2千円、対前年度伸び率では0.3%の減となっています。

次に三大プロジェクトの概要をご紹介します。

健康長寿埼玉 プロジェクト

生活習慣病の予防などの「健康づくり」と、就労や地域活動などによる「生きがいつくり」の相乗効果を踏まえた「健康長寿埼玉モデル」の構築を目指す。

多くの高齢者やその家族は、介護や支援が必要になってもできるだけ住み慣れた自宅で安心して生活ができることを望んでいます。そこで、介護と看護のサービスが切れ目なく一体的に提供される「24時間定期巡回・随時対応型サービス」の普及を図ります。さらに、在宅での介

護生活が困難になった場合のセーフティネットとして、引き続き特別養護老人ホームの整備を積極的に進めるものです。

埼玉エコタウン プロジェクト

県内の各市町が地域の特性に応じて、再生可能エネルギーを中心とした創エネと徹底した省エネによるエネルギーの地産地消に総合的に取り組むために、県として民間コンサルティング会社と連携しながら、対象市町が策定する計画などを支援。また、太陽光発電による創エネルギーとLED照明の設置などによる省エネルギーからなる、電力自活住宅の普及を支援するものです。

埼玉版ウーマノミクス プロジェクト

女性が働き手や消費・投資の担い手となることで、経済成長や社会の活性化につながっていくような仕組みづくりを進めます。

出産を機に女性が仕事と育児との両立ができるよう短時間勤務など多様な働き方を普及させるため、短時間勤務制度の導入を推進。短時間勤務やフレックスタイムなどを実践している企業への認定制度を設めます。

さらに、県庁舎の一部を活用して周辺の企業とともに共同で運営するモデル保育所の整備を図り、工業団地等での共同利用型の保育所の整備を促進。

「埼玉県女性キャリアセンター」や新たにキャリアセンターランチを活用して女性の再就職支援を強化。また、女性の起業支援などに必要な資金を融資する「女性経

営者支援資金」(融資枠100億円)を創設するものです。

■意見書…次の4件です。

- 北朝鮮による拉致問題の一刻も早い解決を求める意見書
- 年金制度抜本改革の全体像を早期に示すことを求める意見書

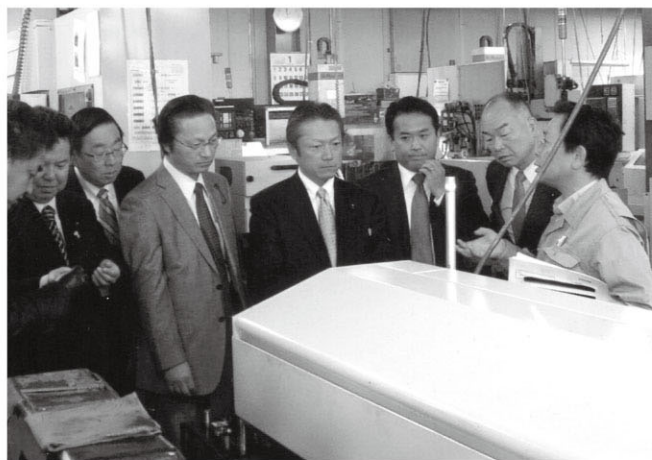


○戸別所得補償制度の見直し等の農業政策の立て直しを求める意見書

○拙速な人権救済機関の設置を目的とする法律の制定に反対する意見書

■決議…次の1件です。

○東日本大震災で発生したがれきの受入れに関する決議



平成24年度主要施策(抜粋)

(単位:百万円)

- **保育所待機児童対策の推進** **5,300**
保育所待機児童の解消を図るため4,000人の保育サービス受入枠の拡大(認可保育所の整備促進、認定こども園の整備促進、企業内保育所の整備促進など)
- **24時間介護・看護サービスの普及促進(新規)** **52**
介護と看護が一体となった「24時間定期巡回・随時対応サービス」を普及させるため、モデル的に事業を実施する市町村を助成(3か所)
- **救命救急センター等の施設・設備の整備(新規)** **578**
救急患者の受入れ体制を強化するため、救命救急センターや二次救急医療機関の診療機能を強化するための高額医療機器等の整備に対する助成
- **県立小児医療センター医療情報システムの導入(新規)** **101**
電子カルテシステムを導入し、新たな医療情報システムを構築
- **地震被害想定の見直し(新規)** **40**
東日本大震災を受け、地域防災計画や震災対策行動計画改正の基礎資料とするための地震被害想定の見直し

災害時における帰宅困難者対策等の推進(新規) **176**
駅前滞留者への対応、災害時サポートロードの整備、県営公園の防災機能の強化

- **中小企業制度融資の充実** **融資枠:4,000億円**
固定金利としている全ての長期資金の融資利率を0.1%引下げ、女性起業家や女性経営者を支援するため、女性経営者支援資金(新規・融資枠100億円)を創設、創エネ・省エネ・蓄エネの設備の導入を促進するため産業立地資金の融資対象の拡充等

- **青年新規就農者に対する給付金の交付(新規)** **339**
青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間(青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間(5年以内)の所得を確保する給付金を交付

- **エネルギー自立に向けた地域づくりの促進(ふるさと創造資金)(新規)** **100**
地域のエネルギー自立に向けて、地域特性を活用した再生可能エネルギー設備の導入や徹底した省エネ設備への転換など創エネ・省エネによる地域づくりに取り組む市町村を支援

